

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

謹賀新年

本年もご懇情を賜りますようお願い申し上げます

今週のトピックス

- ・ FCAのポーランド・エンジン工場、年内に閉鎖
- ・ VWの旧ロシア工場、上半期中の生産再開を計画
- ・ ポーランド、グリーン水素の生産・活用に遅れ
- ・ ブルガリア・ルーマニアがシェンゲン圏入り、EU加盟国が合意
- ・ 中国の先端技術、欧米の対口制裁効果に影響



BYD の乗用車工場写真

中国EV大手BYD

ハンガリーに欧州初の乗用車工場を建設

中国の電気自動車（EV）・バッテリー大手、比亞迪汽車（BYD）は12月22日、ハンガリー南部のセゲドに欧州初の乗用車工場を建設すると発表した。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

iGamingプラットフォームのソフトスイス、ポーランド開発拠点を強化	3
トルコのネット通販大手ヘプシブラダ、ウクライナへ進出	3

スタートアップ企業

遠隔操作医療システム開発 Sentante（リトアニア）	4
------------------------------------	---

自動車

EUが排ガス新規制案「ユーロ7」で合意、大型車で厳格化へ	5
FCAのポーランド・エンジン工場、年内に閉鎖	5
ポーランドのソラリス、電気バスの受注好調	6
中国EV大手BYD、ハンガリーに欧州初の乗用車工場を建設	7
キルギスとウズベク、年内に自動車12車種を共同生産	8
VWの旧ロシア工場、上半期中の生産再開を計画	8
モスクワ工科大、電気自動車のプロトタイプ発表	9

その他産業

天然ガス価格の上限設定、1年間延長へ	9
ポーランドのオルレン、オーストリアの燃料小売市場に進出	10
EBRD、ポーランド医薬品流通最大手に2,500万ユーロを投資	10
ポーランド、グリーン水素の生産・活用に遅れ	11

総合・マクロ

ブルガリア・ルーマニアがシェンゲン圏入り、EU加盟国が合意	12
包装廃棄物削減の規則案、加盟国が採択	12
トルコ中銀が2.5ポイントの追加利上げ、政策金利42.5%に	13
北欧・バルト海沿岸6カ国を結ぶ水素パイプライン、予備調査に着手	14
ロシア中銀が5会合連続で利上げ、政策金利16%に	15
中国の先端技術、欧米の対ロ制裁効果に影響	16

編集後記	15
------------	----

テクノロジー

iGamingプラットフォームのソフトスイス、ポーランド開発拠点を強化

- 同社はオンラインカジノ・プラットフォームなどを運営
- ポーランド従業員数は昨年、前年比で 98%増加し、450 人を突破

オンラインギャンブル (iGaming) 業界に技術を提供するソフトスイス (Softswiss) がポーランドのポズナニで運営する開発拠点を強化した。世界市場における地位を強化する戦略に基づき、優秀な開発者を獲得する狙いだ。

ソフトスイスはオンラインカジノ・プラットフォームや、1,000 種類以上のカジノゲームを集めたゲーム・アグリゲーター、スポーツ賭博・プラットフォーム、アフィリエイト・プラットフォームなどを提供する。2013 年にビットコインの

使えるオンラインカジノ・ソリューションを導入した。

ソフトスイスのポーランド従業員数は昨年、前年比で 98%増加し、450 人を突破した。世界では 1,700 人以上を雇用する。

OST41831

トルコのネット通販大手ヘプシブラダ、ウクライナへ進出

- ウクライナを「攻略が容易ではないが重要な市場」と位置づけ
- 同社の昨年 7-9 月の流通取引総額は前年同期比 45.1%増に拡大

トルコのネット通販大手ヘプシブラダ (Hepsiburada) がウクライナ市場に参入する。ニルハンオナル・ゲクジェテキン最高経営責任者 (CEO) はウクライナを「攻略が容易ではないが重要な市場」と位置づけ、同国進出を「戦略的投資」と考えている。ウクライナの状況が安定した時点で同国市場に根を下ろした存在でありたいという。

ヘプシブラダは 1998 年の創業。2021 年半ばに米ナスダックに上場している。同社のプラットフォームでは、IT 機器、白物家電、医療品、アクセサリ、化粧品など、さまざまな商品が取引されている。トルコ 2 位のオンライン小売業者で、12 月の訪問者数は 1 億 400 万人にのぼる。ウクライナの手であるロゼトゥカとプロムの各 4,300 万～

4,400 万人を大きく上回る。

2023 年 7-9 月期 (第 3 四半期) の流通取引総額は前年同期比 45.1%増の 257 億リラ (7 億 8,500 万ユーロ) に拡大した。売上高は 52%増の 81 億リラ (2 億 4,700 万ユーロ)。受注数は 55%増の 2,700 万件に上った。

(1TRY=4.82JPY)

OST41832

スタートアップ企業

世界初の血管内治療用遠隔ロボシステムを開発

≡ **sentante** **Sentante** (リトアニア)

遠隔操作医療システム開発

世界初となる血管内介入治療用のロボット遠隔操作システム名。脳卒中や心臓発作、抹消動脈疾患(PAD)などの心血管疾患の血管内の手術を遠隔で実施・管理できる。開発した UAB Inovatyvi Medicina はこのほど実施したシード資金調達ラウンドで 600 万ユーロを獲得。資金はヒト臨床試験の実施と国際市場での製品展開に振り向ける。

血管内介入治療は世界で年間 600 万件以上実施されているが、その手順は過去 40 年間でほとんど変

わっていない。治療現場では X 線透視装置のもと、医師が X 線防護エプロンを着用し、患者の血管内に挿入したカテーテルやガイドワイヤーを手動で操作して手術を行う。

同様の方法で起こり得る被爆や医療ミス、合併症のリスクを減らせるのが「Sentante」のシステムだ。血管内の介入処置全体を別の部屋から遠隔で行うことで、医療チームは X 線にさらされることなく作業できる。用いる医療機器や器材は変わらないため既存の手術工程

に組み込めるほか、実際の感覚に近い触覚がフィードバックされることで、医師は患者の傍らで処置しているのと同様にカテーテルやガイドワイヤーの動きを体感できる。医師が遠隔地の医療機関で手術を行えるようになることから、患者の物理的な移動が不要になるのもメリットだ。

UAB Inovatyvi Medicina は 2017 年の設立。Sentante のヒト臨床試験の実施は今年後半を予定している。



東芝メディカルシステムズの機材を用いた Sentante による手術のイメージ

Sentante (UAB Inovatyvi Medicina)
Vytauto pr. 23, 44352 Kaunas, Lithuania
info@sentante.com <https://sentante.com/>

OST41833

自動車

EUが排ガス新規制案「ユーロ7」で合意、大型車で厳格化へ

- 乗用車と小型商用車は現行規則「ユーロ 6」が継続適用される
- タイヤとブレーキの摩耗で生じる粒子状物質の排出を初めて規制

欧州連合(EU)加盟国と欧州議会は12月18日、EUの新たな自動車排ガス規制案「ユーロ7」について合意した。排ガスの許容限度は大型車(トラック、バス)で引き下げられ、規制が強化されるが、乗用車と小型商用車(バン)は現行規則「ユーロ6」が継続適用されることになった。

EUは脱炭素化戦略の柱のひとつとして、ガソリン車など内燃機関車の新車販売を2035年までに事実上禁止することになっている。

ただ、35年以降も新車以外の内燃機関車はしばらく走行するため、欧州委は22年10月、ユーロ7の原案を発表していた。

加盟国と欧州議会が合意した大型車、乗用車、小型商用車の排出規制は、欧州委の原案を踏襲したもの。規制対象となる粒子状物質に関しては、粒径10ナノメートル(nm)以上とし、ユーロ6の23nm以上から厳格化する。

このほか、EVを含む乗用車、小型商用車と大型商用車について、

タイヤとブレーキの摩耗で生じる粒子状物質の排出を初めて規制することなども決まった。

新規制は加盟国と欧州議会の承認を経て、乗用車と小型商用車は2030年7月、大型車は31年7月から適用される。欧州委はそれぞれ25年、27年に設定していたことから、この点では原案より緩やかな内容となった。

OST41834

FCAのポーランド・エンジン工場

年内に閉鎖

- 欧州連合の排ガス規制の強化を受けエンジン生産を縮小する
- 同工場は小型車「フィアット 126」を生産していた事で知られる

欧州自動車大手のステランティスは傘下のフィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)がポーランド南部ビェルスコ・ビャワに持つパワートレイン工場を年内で閉鎖する。欧州連合(EU)の排ガス規制の強化を受けエンジン生産を縮小する。5日付のWeb誌『Notes from Poland』などが報じた。

1948年に操業を開始した同工場は73年から小型車「フィアット 126」(愛称: マルフ)を生産していたこ

とで知られる。92年の民営化に伴い、クライスラーと合併前のフィアットが同工場を取得。2003年からFCAパワートレインが運営していた。

閉鎖により、468人の全従業員が2月から12月にかけて順次解雇される。希望があれば国内の他のステランティス工場への斡旋を受けられる。労組によると、昨年すでに300人が解雇されており、工場の清算は「従業員全員が予想していた」という。

FCAパワートレインはこれまで

に、「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー」を受賞した直列2気筒「ツインエア」エンジンと1.3リットル「マルチターボ」ディーゼルエンジンを含む合計730万基以上のエンジンを生産してきた。最盛期の18年は売上高が23億ズロチ(約5億3,000万ユーロ)で、そのうち10億ズロチ分を輸出。従業員1,200人を雇用していた。

(1PLN=36.33JPY)

OST41835

ポーランドのソラリス、電気バスの受注好調

- イタリア、ドイツ、スペインで相次いで受注
- ベルリンでは最大 700 台を納入する枠組み契約を締結

ポーランドのバス製造大手ソラリスでは電気バスの受注が好調だ。12月21日に伊ミラノの公共交通事業者 ATM ミラノから連接式の「ウルビーノ 18 エレクトリック」を 105 台受注したのに続き、28 日には独ベルリンの交通局 (BVG) と同モデルを最大 700 台納入する枠組み契約を締結。29 日にはスペインのマドリッド交通公社 (EMT) からショート車長の「ウルビーノ 9 LE」20 台と人気モデル「ウルビーノ 12 エレクトリック」30 台の受注を獲得した。

ATM ミラノには 2025 年上半期

に納車を開始する。ソラリスは ATM ミラノに 14 年からこれまでに約 500 台を納車しており、18 年以降はゼロエミッション車のみを供給している。BVG には 700 台のうち 50 台を 2025 年までに、残りは 28 年までに納車する計画。EMT 向けは今年 7 月末までに納車する予定。EMT はすでにソラリスからウルビーノ 12 の圧縮天然ガス (CNG) モデル 250 台と、ウルビーノ 12 エレクトリック 60 台を調達している。

今回受注したウルビーノ 18 エレクトリックは全長 18 メートルで、搭載する電気モーターの出力は

240 キロワット (kW)。通常のバッテリー容量は約 400 キロワット時 (kWh) だが、ATM ミラノ向けの車両には 700kWh を搭載する。プラグインとパンタグラフの両方式で充電ができる。ウルビーノ 12 エレクトリックは全長 12 メートルで、搭載するモーターの最大出力は 200 キロワット (kW)、バッテリーは容量 400kWh。ウルビーノ 9 LE は同社の製品で最も車長が短く、最大出力 220kW または 300kW (オプション) の電気モーターと、容量 250kWh のバッテリーを搭載する。



ミラノ市向けの「ウルビーノ 18 エレクトリック」



ベルリン市向けの「ウルビーノ 18 エレクトリック」



「ウルビーノ 9 LE」

OST41836

中国EV大手BYD

ハンガリーに欧州初の乗用車工場を建設

- 新工場は数千人を雇用し新エネルギー車を生産する
- BYD は欧州市場で現在 5 車種を展開、年内に新モデル 3 機種を投入

中国の電気自動車 (EV) ・バッテリー大手、比亞迪汽車 (BYD) は 12 月 22 日、ハンガリー南部のセグドに欧州初の乗用車工場を建設すると発表した。電気自動車 (EV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) を含む新エネルギー車 (NEV) を生産し、欧州全域で販売する。数千人規模の雇用を見込む。投資額は明らかにされていない。

BYD によると、工場は段階的に建設され、高度に自動化された生産

ラインをはじめ最先端の技術を導入する。同社は垂直統合型のサプライチェーンを基軸に、地域における「グリーン」なエコシステムを構築していく方針を示している。

欧州連合 (EU) 加盟国で、賃金コストなども低いハンガリーは BYD にとり欧州進出の橋頭堡となっている。2017 年に同社初の欧州電動バス工場を北西部のコマーロムに開設したほか、昨年 7 月にはブダペスト近郊に車載電池の組み

立て工場を設置する計画をシェーヤルト外務貿易相が明らかにしている。

BYD は欧州市場で現在、4 ドアセダン「Han」、クロスオーバー SUV「Tang」、コンパクト SUV「Atto3」、ハイエンドセダン「Seal」、ハッチバックモデル「Dolphin」の 5 車種を展開している。今年中にさらに新モデル 3 機種を投入する予定だ。



BYD の乗用車工場写真

OST41837

キルギスとウズベク、年内に自動車12車種を共同生産

- キルギスの首都ビシュケク近郊で組み立て工場を建設中
- 当初は 1 万台を SKD 生産、最終的に 3 万台の CKD 生産に切り替え

キルギスとウズベキスタンの自動車共同生産プロジェクトが量産段階に入るもようだ。キルギスのダニヤル・アマンゲルディエフ経済相によると、ウズベキスタン国営企業ウズオート (UzAuto) と、キルギスの自動車部品メーカー、DT テクニックが協働し、年内に 12 車種を生産する。4 日付のニュースサイト『bnc インテリニュース』が報じた。

同プロジェクトでは昨年 5 月、キ

ルギスの首都ビシュケク西郊のアクスーで組み立て工場「アルティン・トゥルパル」の建設が開始された。投資額は 5,000 万米ドル。

新工場ではまず、約 500 人を雇用し、年間で最大 1 万台をセミノックダウン (SKD) 生産する。2027 年までに年産台数を 2 万台に拡大するとともに、部品の生産も開始。その後は完全ノックダウン (CKD) 生産に切り替え、年産台数 3 万台、従業員 3,000 人体制に拡大する計画だ。

ウズオート (旧 GM ウズベキスタン) は 1993 年の創業。米ゼネラルモーターズと提携し、さまざまなシボレー車を CKD 生産している。以前の報道によると、アルティン・トゥルパル工場では当初シボレーの小型セダンといすゞの商用車を生産し、最終的にセダン、ピックアップ、ミニバスを含む 19 車種を生産する予定。

OST41838

！ウクライナ戦争関連記事

VWの旧ロシア工場

上半期中の生産再開を計画

- 生産を行うメーカーやモデルなどの詳細は不明
- VW は昨年 5 月、ロシア資産を買い戻しのオプション権なしに売却

独自自動車大手フォルクスワーゲン (VW) の旧ロシア・カルーガ工場が生産を再開するもようだ。ロシアのデニス・マントウロフ副首相兼産業通商相が 3 日発表したもので、「外国の技術パートナー」が見つかったため今年上半期中に生産を開始するとしている。生産を行うメーカーやモデルなどの詳細は明らかにされていない。

VW は 2022 年 3 月、ロシアのウクライナ侵攻を受けて露事業を停止。昨年 5 月、現地ディーラー、アピロンの傘下企業アートファイナンスに対し、同国資産を将来的な買い戻しのオプション権なしに 100%譲渡した。

マントウロフ副首相は当時、カルーガ工場の今後の運営を東南アジアの企業に委ねる方向で交渉が

行われていることを明らかにしていた。しかし 11 月になって、一時帰休していた同工場の従業員に対し、生産再開に向けたパートナー探しが難航しているためアートファイナンス側から解雇の申し出がなされたとロイター通信が報じていた。

OST41839

モスクワ工科大、電気自動車のプロトタイプ発表

- 自動車メーカーのアフトトルと共同開発
- 2025 年に量産化する計画の電気自動車のベースとなる

ロシアのモスクワ工科大学 はこのほど、同国の自動車メーカー、アフトトル (Avtotor) と共同開発した電気自動車のプロトタイプ「Amber」を発表した。これは2025年に量産化する計画の電気自動車のベースとなる。量産モデルはア

フトトルがカリーニングラードの工場で生産する見通し。ロシアのメディア報道によると、当該モデルの部品の多くは中国から供給されているもよう。

なお、このプロトタイプはデザインの不格好さが注目を集めており、

ソーシャルメディア「X (旧ツイッター)」では「モーターの代わりに前部に人が入って動かしているわけではないよね？」といった嘲笑的なコメントも見られるという。

OST41840

その他産業

！ウクライナ戦争関連記事

天然ガス価格の上限設定、1年間延長へ

- 当初の危機的状況からは脱却するも、状況は依然不安定
- 適用期限の延長は 25 年 1 月末まで

欧州連合 (EU) 加盟国は 12 月 19 日に開いたエネルギー相理事会で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機への対策として導入した天然ガス価格に上限を設ける緊急措置を 1 年間延長することで合意した。

同措置はロシアが EU への天然ガス供給を制限したことを受けて、2023 年 2 月に導入されたもの。欧州における天然ガス価格の指標となっているオランダ TTF が 1 メ

ガワット時 (MW h) 当たり 180 ユーロを上回り、かつ世界の液化天然ガス (LNG) 価格より 35 ユーロ高い状態が 3 営業日続いた場合に発動される。24 年 2 月が期限だった。

EU ではこのところエネルギー価格が低下し、天然ガス調達先の分散化も進み、当初のような危機的な状況から脱却している。それでも、エネルギー相理事会では、エネルギー供給をめぐる状況が「依

然として不安定だ」として、適用期限を 25 年 1 月末まで延長することを決めた。

このほか、天然ガスが不足した場合に加盟国間で融通し合う制度、再生可能エネルギー発電プロジェクトの許認可規制緩和の 2 つの緊急措置についても、適用を 1 年間延長することで合意した。

OST41841

ポーランドのオルレン、オーストリアの燃料小売市場に進出

- オーストリア国内の全 267 店舗を取得、シェア 10%の 3 位に浮上
- オルレンのガソリンスタンド網は欧州 7 カ国の約 3,500 店に拡大

ポーランドの石油大手オルレンは8日、オーストリアのガソリンスタンド運営企業ドップラー・エナジーを完全買収したと発表した。「トゥルムエル (Turmoel)」のブランドで展開する全 267 店舗を取得し、社名をオルレン・オーストリアに変更する。これによりオルレンはオーストリアの燃料小売市場で 10%のシェアを占める第 3 位に浮

上。同社のガソリンスタンド網は欧州 7 カ国の約 3,500 店に拡大する。

オルレンが取得した店舗のうち 34 店舗には電動車充電ブランド「トゥルムシュトローム (Turmstrom)」のスタンドが 110 カ所設置されている。取引対象にはオーストリア全土の 500 カ所のガソリンスタンドで利用できる燃料クレジットカードのプロバイ

ダー、「オーストロカード (Austrocard)」も含まれる。

オルレンは 2030 年までのグループ戦略で小売網を 3,500 店舗に拡大し、そのうち 45%をポーランド国外とする目標を掲げる。すでに 3,439 店舗を展開しており、今後も積極買収を通じて目標を達成する方針だ。

OST41842

EBRD、ポーランド医薬品流通最大手に2500万ユーロを投資

- ペリオン社は欧州最大手への成長を目指す
- EBRD は同社の支援が医療サービスの利便向上につながるとみる

欧州復興開発銀行 (EBRD) がポーランドの医薬・化粧品流通最大手ペリオンに 2,500 万ユーロを投資する。同社の国内事業強化計画を支援する狙い。過去の取引における成功を受けて、今後はペリオンが目指す欧州最大手への成長を株主として支えていく。

ペリオンはポーランドでの事業拡大に向け、資産買収や、遠隔医療・eヘルスケアなど新事業の立ち上げを計画している。EBRD では遠隔医療やデジタルサービスの実現が、医療サービスの利便向上につながるとみている。

ペリオンの創業は 30 年以上前に

さかのぼる。小売事業の CEPD は国内のほかリトアニアとスウェーデンで 1,660 店舗を超える薬局を展開する。グループ全体の従業員数は 1 万 1,500 人以上に上る。EBRD とは 2019 年以来、取引がある。

OST41843

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



ポーランド

グリーン水素の生産・活用に遅れ

- 同国の水素生産規模は 130 万トンと、EU 加盟国中第 3 位の多さ
- 消費を伸ばす点では、公共交通での活用が有望視されている

ポーランド経済研究所 (PIE) が近く発表するレポート「水素競争—各国の水素戦略」によると、国際的に重要性の高まる水素分野でポーランドが現在の好ポジションを保つには関連技術への投資拡大が必要だ。ポーランドの水素生産規模は 130 万トンと、欧州連合 (EU) 加盟国中、ドイツとオランダに次いで多いが、その普及が遅れている。

ポーランドの公的研究支出にエネルギー分野が占める割合は 2022 年に 3.1% と、国際エネルギー機関 (IEA) 加盟国平均の 12% 超を大きく下回った。このうち、水素・燃料電池技術研究費はわずか 2,230 万ズロチ (約 510 万ユーロ) だった。

水素生産のなかで再生可能エネルギーを用いた電解水素 (グリーン水素) の開発は特に重要だ。EU は 30 年までにグリーン水素の域内生産を年間 1,000 万トンへ引き上げる目標で、これに向けた再可エネへの必要投資額は推定 4,300 億ユーロに上る。一方で、ポーランドでの水素生産は化石資源から抽出される水素 (グレー水素) が主流。

化学、製油、食品などの工業プラントで生産され、かつ消費されている。産業開発庁 (IDA) によると、ポーランドで水素投資に関わっている企業は 74 社に過ぎない。

消費を伸ばす点では、公共交通での活用が有望視され、関連投資が数多く計画されている。国営のポーランド開発銀行 (BGK) の調べによると、政府自治体が調達中の自動車 900 台のうち、水素バスは 6%。28 年までに購入予定の低排出車 1,200 台のうち、水素燃料電池バスは 17% を占める。

鉄道分野では国有鉄道 PKP にエネルギーを供給する PKP エネルゲティカが 28 年までに水素ステーションを 50 カ所整備する計画を発表した。電化が難しい区間で従来のディーゼル機関車を水素電車に置き換えるための前提条件を満たす狙い。実現するには年間 4,000 トンの水素が必要となるが、これによって二酸化炭素 (CO2) 排出を 10 万トン減少させることができるといふ。

水素電車の開発では、車両メーカーの PESA が昨年 6 月に国内初

の試験運行許可を取得した。クヤヴィ・ポモージェ県やシフェントクシスキェ県などの地方自治体が水素電車の導入を予定している。

PIE によると、暖房用途でも低排出水素の利用が始まっている。ポズナニとウッジの間に位置するコニンではバイオマス発電で得られた電力を水素生産に利用する計画を進めている。ヴロツワフの西にあるシロダ・シロンスカでは今年下半期に水素暖房を備えるアパート 1,800 戸の建設が始まる予定だ。

天然ガスパイプライン運営を手がけるガス・システムは、フィンランドからバルト 3 国とポーランドを経由しドイツへ至る水素コリドーの敷設プロジェクトに参加している。また、国内水素生産者と輸入先、ダナスワヴェク貯蔵施設を、最終消費者や供給網と結ぶ国内の主導管の整備にも意欲を示している。

(IPLN=36.33JPY) (14 ページの記事も参照)

OST41844

総合・マクロ

ブルガリア・ルーマニアがシェンゲン圏入り

EU加盟国が合意

- パスポートなしでの移動は当面、空路・海路に限定
- 欧州委は陸路での制限撤廃を年内に協議する

欧州連合 (EU) 加盟国は 12 月 30 日に開いた司法・内務理事会で、欧州内での人の自由な移動を保障するシェンゲン協定へのブルガリア、ルーマニアの参加を認めることで合意した。これによって両国の市民は 2024 年 3 月 31 日から、空路・海路でシェンゲン圏にパスポートなしで入国し、圏内を自由に移動できるようになる。

シェンゲン協定は加盟国間を出入国審査なしで、パスポートを携

帯しなくても行き来できるようにするもの。現在は EU 加盟 27 カ国のうちブルガリア、ルーマニア、アイルランド、キプロスを除く 23 カ国と、非加盟国のノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインを加えた計 27 カ国が参加している。

ブルガリアとルーマニアの参加をめぐっては、オーストリアが不法移民流入の懸念から拒否権を発動してきた。同国は陸路での入国につ

いては当面、出入国審査を続けることを条件に反対を撤回した。

欧州委員会は陸路での制限撤廃を 24 年に協議し、「妥当な期間内に」正式決定したいとしている。

EU では 23 年 1 月にクロアチアがシェンゲン協定に参加した。ブルガリア、ルーマニアの参加で、シェンゲン圏は 29 カ国に拡大する。

OST41845

包装廃棄物削減の規則案、加盟国が採択

- 40 年までに 1 人当たりの廃棄物を 18 年比で 15%減を目指す
- 21 年の EU 市民 1 人当たりの排出量は年間約 190 キログラムに上った

欧州連合 (EU) 域内の包装廃棄物を削減するための規則案が 12 月 18 日、加盟国の担当相理事会で採択された。包装材のリサイクルを義務付けるなどして、2040 年までに各加盟国で 1 人当たりの廃棄物を 18 年比で 15%減らすことを目指す。

EU では包装廃棄物のリサイクルや再利用の促進に主眼を置いた「包装廃棄物指令」が施行されているが、欧州委員会によると域内

の包装廃棄物は過去 10 年間に 20% 以上増えており、2021 年の EU 市民 1 人当たりの排出量は年間約 190 キログラムに上った。何も対策を講じなければ、30 年までにさらに 20% 増えると見込まれている。このため、欧州委は 22 年 11 月、包装廃棄物削減に向けた規則案を発表した。

閣僚理事会では、欧州委の原案のうち◇包装廃棄物を 30 年までに

18 年比で 5%、35 年までに同 10%、40 年までに同 15%の幅で減らす◇包装材メーカーに対して、30 年 1 月までに原則として全ての包装材・梱包材をリサイクルできる設計とすることを義務付ける◇レストランやカフェなどで提供される食品・飲料の使い捨て包装や、野菜・果物の使い捨て包装、ホテルがアメニティとして提供するシャンプーのミニボトルなどを段階的に

(次頁に続く)

制限する◇加盟国はあらゆる包装廃棄物の分別回収システムを整備し、ペットボトルやアルミ缶などの容器の返却時に小売価格に上乗せした保証金を返金するデポジット制度を導入する——について原則合意した。

ただ、使い捨て包装については、有機栽培の野菜、果物など特定品目の包装は各国の判断で規制の対

象外とすることができるようになった。また、再利用可能な容器への切り替えを求める対象から、輸送用段ボールとワインの容器が除外された。段ボールは製紙業が経済の大きな柱となっているフィンランド、ワインはイタリアの要求を受け入れた。

このほか、分別回収、デポジット制度では、加盟国に対して 29 年ま

でに使い捨てプラスチック容器、飲料用金属容器の 90%以上を回収することを求めるが、26 年の時点で回収率が 78%を超えた国は適用除外とすることで合意した。

今回採択された案は、欧州議会の承認を経て施行される。

OST41846

トルコ中銀が2.5ポイントの追加利上げ、政策金利42.5%に

- 中銀は引き締めサイクルをできるだけ早期に終わらせる意向
- 市場は 1 月中も 2.5 ポイントの利上げが行われるとの見方

トルコ中央銀行は 12 月 21 日の金融政策決定会合で、主要政策金利である 7 日物レポ金利を 2.5 ポイント引き上げ、42.5%とすることを決めた。インフレ率の上昇に歯止めをかけるため 7 会合連続の利上げに踏み切った。一方、金利は充分に高水準だとの認識を示したうえで、引き締めサイクルをできるだけ早期に終わらせる意向を明らかにした。

インフレ率は 11 月に前月比 0.45 ポイント増の 61.98%に上昇し、12 月には 64.8%へと拡大した。通貨リラ安に加え、燃料価格の高騰、税率の引き上げによるエネルギー価格の上昇が大きい。中銀は今年 5 月までに 70 ～ 75%まで上がるとみている。

中銀は声明で、内需の伸びとサービス分野での根強いインフレ基調、地政学的リスクによりインフレ圧力は高いままだとする一方、これまでの引き締め政策の効果によりインフレ期待と価格設定に改善の兆候が見られると指摘。金利は高インフレを解消するのに必要な水準に近付いているため、今回は「金融引き締めのペースを緩めた」と説明するとともに、引き締めサイクルも近く終わるとの見通しを示した。

■市場は 引き締め政策の継続を予想

中銀は長らくエルドアン大統領の意向を酌み、高インフレ下でも

積極的な金融引き締めを見合わせてきた。昨年 5 月の選挙後、同大統領はインフレに引き締め政策で対抗する「正統派」の経済チームを発足させ、利上げを容認する姿勢に転じた。中銀はエルカン新総裁の下、これまでに合計 34 ポイントの利上げを実施した。

キャピタル・エコノミクスで欧州新興国を担当するニコラス・ファー氏は、インフレ率を一桁台まで引き下げるためには長期間にわたり金利を高水準に維持する必要があると指摘。「中銀は引き締めサイクルの扉を閉めたわけではない」と述べ、1 月中も 2.5 ポイントの利上げが行われるとの見方を示した。

OST41847

北欧・バルト海沿岸6カ国を結ぶ水素パイプライン、予備調査に着手

- 同事業は欧州委の「共通利益プロジェクト（PCI）」に選定
- グリーンエネ産地の欧州北部と消費地の中部を結びつける

北欧・バルト海沿岸諸国の天然ガスパイプライン運営事業者 6 社が、グリーン水素輸送パイプライン「ノルディック・バルティック水素コリドー」の共同構築に向けて、スウェーデンの AFRY マネジメントコンサルティングに予備調査を発注した。フィンランドからバルト 3 国とポーランドを経由してドイツに水素を輸送するインフラを整備する計画において、敷設環境や輸送ルート地域の水素需要などを調査する。半年後の調査完了を見込んでいる。

プロジェクトに参加するのは、

エストニアのエレリング、ラトビアのコネクサス・バルティック・グリッド、リトアニアのアンバークリッド、ポーランドのガス・システム、フィンランドのガスグリッド・フィンランド、ドイツのオントラスの 6 社。同プロジェクトが昨年 11 月に欧州委員会から欧州グリーンディール戦略に沿った「共通利益プロジェクト（PCI）」に選ばれたのを機に、12 月に正式な提携契約を結んだ。

水素コリドーは、欧州北部のグリーンエネルギー生産地と、主な消費地である中央ヨーロッパを結

びつけるものだ。2030 年までの開通を目指している。エネルギー関連のエコシステム構築につながる大きなチャンスになると期待されている。

当該コリドーが実現すれば、再生可能エネルギーを活用した発電能力が増強され、欧州の環境目標の達成に貢献できる。さらに、パイプラインを敷設する地域の産業・技術革新などへの投資が増え、雇用創出や政府の歳入増も期待できるという。（11 ページの記事も参照）

OST41848

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は250ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

ロシア中銀が5会合連続で利上げ、政策金利16%に

- 物価の上昇に歯止めがかからず、インフレ圧力も強まっている
- 中銀は引き続き金融引き締めが必要になるとの認識を示す

ロシア中央銀行は12月15日の金融政策決定会合で、主要政策金利の7日物入札レポ金利を15%から1ポイント引き上げ、16%とすることを決めた。利上げは5会合連続。物価の上昇に歯止めがかからず、インフレ圧力も強まっていることから追加利上げに踏み切った。

同国のインフレ率は11月に7.5%となり、前月から0.8ポイント

上昇した。インフレ率の上昇は7カ月連続。食料品価格の高騰とルーブル安に伴う輸入物価の上昇、軍事動員による労働力不足を受けた賃金上昇が大きい。今後について中銀は、2023年の年間インフレ率を7～7.5%とみており、9月の予測（6～7%）から上方修正した。

中銀は声明で、生産能力を上回る内需の持続的な拡大がインフレ

圧力を強めているほか、家計や企業のインフレ期待(予想)も高まっていると指摘。インフレ目標からの逸脱を抑制し、2024年にインフレ率を目標値の4%に戻すためには引き続き金融引き締めが必要になるとの認識を示している。

OST41849

編集後記

スロバキア国営郵便のスロベンスカ・ポシュタによると、宅配貨物の増加に伴い、ちょっと変わった荷物も増えているようです。昨年は手押し車付きのセメントミキサー、飾りが満載のクリスマスツリー、それにペットの蛇の餌となるヒルや冷凍の鳥などを扱ったとのこと。貨物の

仕分けと処理に最新機械を導入しているものの、これらの荷物は形状や寸法、重量が規格外なため、従業員が手作業で分別処理しなければならないといえます。

同局の広報は、顧客は「ミツバチやゴキブリ、ミミズなどの生きた動物を互いに送り合っている」と明かし、

「我々はヘビの餌として海外から送られてきた“臭い鳥の死骸”も扱ったが、受取人は保管期間内に現れなかった」と半ば恨み節を漏らしています。

2024年も『東欧経済ニュース』では地域発の情報を硬軟織り交ぜてお届けします。読者の皆様のご意見やご指導を賜れば幸いです。

！ウクライナ戦争関連記事

中国の先端技術

欧米の対ロ制裁効果に影響

- 2022 年以降、中国からのマイクロチップ輸入は 10 倍に急増
- 貿易戦争への懸念から米は中国企業への制裁に及び腰

ロシアがウクライナへ全面侵攻して以来、ロシアと中国の取引が急激に拡大し、欧米による対ロ制裁の効果を弱めている。対ロ制裁には、ロシアの生産力を落として対ウクライナ戦争の継続を難しくするという全体的な目的のほか、高性能ミサイルの製造に必要な半導体の調達を困難にさせるという具体的な目的もあった。しかし、ロシアは「友好国」である第三国を経由した輸入を増やし、制裁の影響を回避している。

英『フィナンシャル・タイムズ』紙によると、ロシアにとって先端技術の最大の調達先は中国だ。2022 年以降、中国からの半導体輸入は 10 倍に急増した。それでも中国は欧米からの制裁を回避するため、純粋な軍事技術ではなく、軍用・民用に使えるデュアルユース製品に絞って取引している。

ソ連崩壊とそれに続く混乱で、ロシアは工作機械の技術革新に乗り遅れた。コンピューターを搭載した「メカトロニクス」や「5 軸加工機」などを国内で製造するのは不可能だ。対ウクライナ戦争が全面化する前から、中国からの技術輸入を増やしていたが、先端技術やハイテク材料における欧米への依存は大きかった。

中国は国内の研究開発を強化するため、欧米の研究機関などで働く中国系研究者の「逆輸入」にも力を入れている。最近では、半導体大手の SMIC が華為技術（ファーウェイ）のスマートフォン用に 7 ナノメートル半導体の製造に成功したことが欧米の専門家を驚かせた。それでも現在のところ、欧米と肩を並べるまでには至っていない。

米国はまた、液化天然ガス（LNG）の増産を目的とするロシ

アの「アークティック LNG2」プロジェクトに制裁を発動。運営元のノバテクは必要な技術を中国製品でまかない切れず、顧客に納入遅延の見通しを通知している。

ロシアのプーチン大統領は、中国が長期的に米国との技術格差を縮め、ロシアの需要を満たせるようになるかとみているが、それによってロシアの対中依存がさらに強まることは避けられない。

中国はロシアへ武器援助を行っていないと主張しているが、電力から機械、消費財、工具、乗用車まで多岐にわたる製品を供給しており、欧米の制裁によるロシア経済への影響を弱めているのは確かだ。米国政府はそれでも新たな貿易戦争の火ぶたを切ることを恐れ、ロシアに協力する中国企業に制裁を課すことをためらっている。

OST41850

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita